

AI ネットワーク社会推進会議 第13回

AI ガバナンス検討会 第9回

合同会議 議事概要

1. 日時

令和元年7月23日(火) 13:00~14:30

2. 場所

三田共用会議所 第4特別会議室

3. 出席者

(1) 構成員

(AI ネットワーク社会推進会議)

須藤議長、岩本構成員(代理:株式会社NTTデータ 技術革新統括本部 風間 シニア・スペシャリスト)、大田構成員(代理:Arithmer株式会社 乾 常務取締役経営管理本部長)、大屋構成員、喜連川幹事、エリー・キーナン構成員(代理:日本IBM株式会社 久世 執行役員・最高技術責任者)、小塚構成員、近藤構成員、杉原構成員、杉山構成員、谷崎構成員、中川幹事、林構成員、平野幹事(AI ガバナンス検討会座長)、村上構成員、山本(勲)構成員

(AI ガバナンス検討会(推進会議構成員を除く))

江間構成員、江村構成員、河島構成員、榊原構成員、三部構成員、武田構成員、山本(龍)構成員

(2) 総務省

國重総務大臣政務官、鈴木総務事務次官、秋本大臣官房総括審議官、井上情報通信政策研究所長、本間情報通信政策総合研究官、山田調査研究部長、高木調査研究部主任研究官

(3) オブザーバ

新田内閣府政策統括官(科学技術イノベーション担当)付参事官、三原個人情報保護委員会事務局参事官、鮎澤消費者庁消費安全課長、内閣官房、産業技術総合研究所、理化学研究所

4. 議事概要

(1) 開催要項等

事務局より資料1の確認が行われた。

(2) 事務局からの説明

事務局より、資料2に基づき、国内外の動向及び国際的な議論の動向について説明が行われた。

(3) 事務局からの説明

事務局より、資料3に基づき、報告書2019(案)に関する意見募集の結果及び報告書2019(案)について説明が行われた。

(4) 意見交換

<国内外の議論及び国際的な議論の動向について>

【須藤議長】

- ・ 欧州委員会は4月に公表したガイドラインに基づき、その後のアセスメントについて積極的に動く準備に入っている。この会議で作成したAI利活用ガイドラインを用いて、お互いに協力できるようなフレームワークになるのではと考えている。

<意見募集の結果及び報告書2019(案)について>

【新田参事官(オブザーバ)】

- ・ 「AI利活用ガイドライン」と、政府でとりまとめた「人間中心のAI社会原則」との関係について内閣府としての認識を共有したい。
- ・ 2016年のG7香川・高松情報通信大臣会合でAI開発原則の必要性が謳われて議論が開始されたという意味で、本推進会議は、AIのガイドラインの議論を政府の中でリードしてきたと認識している。
- ・ 他方で、内閣府として、総務省や経済産業省の協力も得ながら政府一体で「人間中心のAI社会原則」を今年3月に取りまとめ、最終的には菅官房長官が議長を務める統合イノベーション戦略推進会議で決定しており、政府全体の決定として位置づけている。
- ・ 「人間中心のAI社会原則」は比較的抽象的な概念であり、これを社会に実装していく上では、開発者・利用者等のステークホルダーがそれぞれどのように原則を実装していくのかが必要。そのためには参照すべき具体的な解説書が必要であり、このAI利活用ガイドラインがまさにその解説書に該当すると記載されている。
- ・ 6月のG20サミットでAI原則が合意されたが、今後は原則をどのように社会実装していくのかにフェーズが移っていくという意味では、このAI利活用ガイドラインはまさに社会実装の第一歩を既に踏み出している。須藤議長からもあったとおり、欧州委員会では既にアセスメントの議論、すなわち原則の社会実装をどう進めていくのかという議論に移っており、アセスメントやるから一緒に協力していこうと言われ

ている。社会実装を進めていく上で非常に重要なガイドラインになっていると考えている。

- ・ 今後、内閣府で、引き続き各省も含めて、政府一体でこの人間中心の AI 原則をも社会実装していくことに取り組んでいきたいと考えており、そのための大きなアウトプットと認識しながら、この先進めていきたいと考えている。

#### 【須藤議長】

- ・ 新田参事官の話のとおり、大原則は今春、菅官房長官より発表された人間中心の AI 社会原則であり、その傘の下でリファレンスであるところの AI 利活用ガイドラインをどのように展開するかを議論していただきたい。既に内閣府の原則に基づいて個別に AI 利活用原則等の作成にかかられている企業が多数あるが、実際の運用においてどのように振舞ったらいいかなど問い合わせが来ており、その意味で、AI 利活用ガイドラインは大いに参考になるものであるという言葉も寄せられている。逆に言うと、大原則としては人間中心の AI 社会原則が非常に大きな影響力を持っている。

#### 【林構成員】

- ・ 措置に関して、意見募集結果にもあるように、今後、具体的な利用シーンや具体的な機能に着目して検討してはどうか。
- ・ 公平性について基準を示して欲しいとの意見があるが、公平性の基準は社会の要請やユースケースによるところがあるので、一義的に書くことは困難である。公平性も具体的な利用シーンに着目して検討してはどうか。
- ・ 「プラクティカルガイダンス」という副題を付けることに関しては、OECD の勧告にも沿っているので、適切と考える。

#### 【大屋構成員】

- ・ 分野によって考慮すべき原則が異なることを前提とし、抽象的かつ概括的な言及に留めた結果、使う側からすると、どうすればよいのか分からない状態になっている。分野毎に自分たちの位置付けを考える指標となる、メタガイドラインとして提供できるような形まで持っていったらいいのでは。

#### 【小塚構成員】

- ・ 長期的に見ると、「公平性」という言葉の意味は社会の状況によって変わっていくため、その時々に応じた公平性を考えた上で実装することが重要と素直に認めるべきであるし、そのような理解を醸成していくべきではないか。

#### 【中川幹事】

- ・ AI の利活用が進むにつれて「トラスト」が重要になってくると考える。特に社会的な意味でのトラストが重要になってくると思う。
- ・ 想定される基準の具体化を要望する声があるが、ガイドラインやリファレンスの内容を超えてしまっているケースが既に発生してきている中で、それらとの折り合いの付け方に関してコンセンサスを取るべきではないか。

#### 【武田構成員】

- ・ AI 利活用ガイドラインの中に、各分野の特性や性質を鑑みて、適切な措置を自主的に行って欲しいという説明を追記した方がいいのでは。その際、AI ネットワークは分野を越えて使われるため、特定の分野さえよければそれでよいという訳ではない、との念押しも必要。

#### 【中川幹事】

- ・ 今回の AI 利活用ガイドラインの位置付けが重要ではないか。IEEE は作り手の視点、欧州委員会の **Ethical guidelines** は概念を示しているとしたときに、AI 利活用ガイドラインは使う側の視点を述べたものと位置付ければ、世界へ発信する際にも都合が良いのではないか。

#### 【木村構成員】

- ・ 分野別という話があったが、人が暮らしていく上で分野別というのは考えられず、省庁間の壁が問題になってくると思うが、その壁はどう取り除くのか。

#### 【久世構成員】

- ・ 公平性の原則におけるバイアスに関する記載だが、英語の「バイアス」は経験値や価値観から生じるものも含め、日本語でいう「偏見」以上の意味がある。(論点⑧—アにある) 教師あり学習でラベル付けを行う人の「バイアス」を「偏見」と変えたことに対して違和感がある。

#### 【榊原構成員】

- ・ 「バイアスという言葉は多義的である」と追記し、特定する際には修飾語を付けるといった対応をしてはどうか。

#### 【小塚構成員】

- ・ 資料 3-3 の注 33 に「バイアスには偏り、偏見など様々な要素があり」と修正されているが、バイアスの中に様々な要素があるのではなく、バイアスという言葉に様々な使い方や意味があるとしてはどうか。

【平野幹事（AI ガバナンス検討会座長）】

- ・ そもそも英語の文献において、バイアスは統計学において悪い意味でないにしても、統計学以外においては悪い意味になることはあるのか。統計学において、バイアスは差別的な意味を含まないのか。

【杉山構成員】

- ・ バイアスは数学用語なので、差別的な意味は全くない。そう考えるのであれば、一般的な英語として使っても問題はない。

【久世構成員】

- ・ 先ほどのラベル付けの件だが、生まれや宗教の違いによってラベル付与に影響が出ることを「偏見」と表記することに違和感があるのであって「バイアス」という表現であれば違和感はない。

【中川幹事】

- ・ 悪意があった場合のバイアスと、間違いによるバイアス、と二種類あるが、その二つが偏見という言葉に集約されているから違和感があるのではないか。「悪意はないがサンプリングをずらしてしまう」といった丁寧な説明があれば良いのでは。

【大屋構成員】

- ・ 人間が観察してラベル付与を行うという点で、その人のものの見方が反映されることを考えると、「主観」という表現もあり得るのでは。

【武田構成員】

- ・ バイアスは統計学用語であるのに加え心理学用語でもあり、心理学用語として捉えれば、丁寧な説明になる。

(4) その他

須藤議長より、本日の議論を踏まえ、最終的なとりまとめを議長一任とした上で、公表する旨の発言があった。